

## 役員名簿

### 理事・監事所属団体

(財)日本溶接技術センター (入江宏定、奥村誠)、川崎市、千葉大学、(社)日本溶接協会、(社)軽金属溶接構造協会、(社)全国鐵構工業協会、(社)日本機械工業連合会、AWA認証機構、JFEスチール株式会社、新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)、産報出版(株)、(株)東芝、(社)日本鋼構造協会、(株)神戸製鋼所、(株)竹中工務店、(株)日建設計、(株)青柳製作所

### 評議員所属団体

(社)日本ボイラ協会、(社)日本非破壊検査協会、(社)日本非破壊検査工業会、(財)国民工業振興会、(社)神奈川県高圧ガス流通保安協会、(社)神奈川県溶接協会、(株)石井鐵工所、(株)アデルコ、(財)新産業創造研究機構、神鋼溶接サービス(株)、日陽エンジニアリング(株)、(株)スノウチ、住友重機械マリンエンジニアリング(株)、太平電業(株)、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)、千代田化工建設(株)、那須電機鉄工(株)、(株)YAKIN川崎、(株)タセト、ウェルディング・ガス・サービス(株)、(株)検査研究所、(株)ヤシマ、日揮工事(株)、日本ウェルディングロッド(株)、JFEエンジニアリング(株)、(株)福嶋鉄工所、愛知産業(株)、(財)溶接接合工業振興会、(株)IHI、(社)日本チタン協会、東京足立鉄骨工業会、(有)丸岡義臣技術研究所、創研工業(株)、(株)電元社製作所、神奈川鉄構業協同組合

### 賛助会員

(株)IHI、愛知産業(株)、(株)安藤鉄工建設、(株)大浜鉄工所、(株)加藤組鉄工所、(社)神奈川県高圧ガス流通保安協会、神奈川県鐵構業協同組合、ウェルディング・ガス・サービス(株)、川崎商工会議所、(株)検査技術研究所、(株)神戸製鋼所溶接カンパニー、三進工業(株)、産報出版(株)、JFEエンジニアリング(株)、新興プランテック(株)、神鋼溶接サービス(株)、新日本製鐵(株)接合研究センター、(株)スノウチ、住友重機械マリンエンジニアリング(株)、(社)全国鐵構工業協会、創研工業(株)、太平電業(株)、(株)ダイヘン、(株)タセト、(株)ディーアイジェクト、(株)電元社製作所、デンヨー(株)、(株)東芝、東電工業(株)、トーヨーカネツ(株)、(株)巴コーポレーション、那須電機鉄工(株)、日陽エンジニアリング(株)、日揮工事(株)、日鐵住金溶接工業(株)、(社)日本鋼構造協会、(社)神奈川県溶接協会、(株)福嶋鉄工所、本間興業(株)、丸一鋼管(株)、(株)ヤシマ、(株)ユタカ、(株)好井鉄工所、菱電湘南エレクトロニクス(株)

連絡先：財団法人 日本溶接技術センター 事務局

〒210-0001 川崎市川崎区本町 2-11-19

TEL：044-222-4102

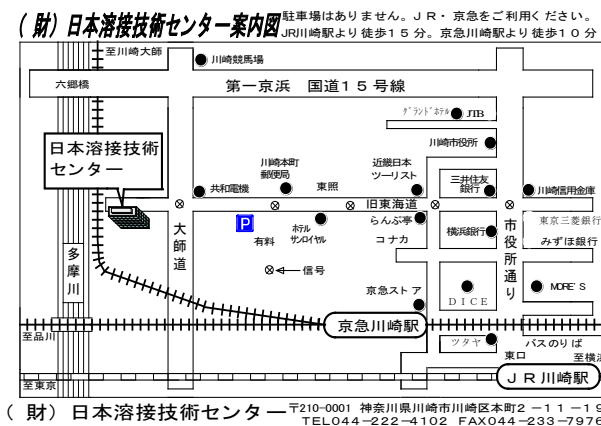
FAX：044-233-7976

ホームページ パソコン <http://www.jwsc.or.jp>

携帯 <http://m.jwsc.or.jp>



初代会長 土光敏夫  
(東芝会長、IHI会長、  
第4代経団連会長、  
第2次臨時行政調査会  
会長等歴任)



# 財団法人 日本溶接技術センター



溶接・検査技術に関する普及活動及び  
教育訓練、資格取得に関するご案内



## 財団法人日本溶接技術センター

は、日本経済が戦後の壊滅的な産業の荒廃を克服し高度成長へと発展する段階で、往時の製造技術の欧米諸国からの立ち後れと技術者人口の決定的な不足を解決するため、国内産業の育成ならびに技術者の育成の急務の社会的要請のもと、昭和44年(1969)に溶接技術の総合的な普及向上、溶接技術者・技能者の育成を目的とし、通商産業省(現経済産業省)、神奈川県、川崎市、横浜市等の官公庁、日本自転車振興会、日本溶接協会、日本商工会議所関係経済団体、京浜地区を中心とした産業界の積極的なご指導ならびにご支援のもとに設立されました。

加えて、溶接ならびに非破壊検査における国内での技術者の育成のため、昭和52年(1977)に、学校教育法に基づく**日本溶接構造専門学校**を開校し、その使命を果たしてきました。

### 【教育・訓練事業】

教育・訓練内容の充実と国際化対応の推進

1. 溶接技術者教育の推進  
溶接管理技術者の認証取得関連研修会、自動車業界対応の抵抗溶接実務教育講習会、YAGレーザ加工、溶融亜鉛メッキ、チタン材加工など新規教育講習会の開催
2. 溶接技能者訓練の推進  
各種溶接技能者検定資格取得の事前訓練コース、中・長期溶接技能訓練コース、企業内溶接技能研修の受託支援、溶接技能に関する指導者派遣など
3. 非破壊試験検査技術者教育の推進  
初心者対象の基礎および訓練時間補充講座(UT、PT、MT)、NDI/JIS技量資格取得(学科/実技)受験準備講習(UT、PT、MT、RT)非破壊検査技術者特別教育コース(企業単位で受託)
4. 溶接と検査/技術と技能の融合教育の推進  
企業の新入社員教育、関係部門中堅社員の体験教育、地元工業高校教育研修活動支援
5. 安全衛生教育の推進  
ガス溶接技能講習、アーク溶接特別教育講習、粉じん特別教育講習
6. 関連諸団体との連携業務および各種講習会の運営  
鋼検定、アルミニウム溶接検定、ボイラ溶接士検定、神奈川県溶接技能コンクール支援、日本ボイラー協会溶接技能コンクール支援、建築鉄骨外観検査技術講習、エンドタブ施工技術者講習、鉄骨製作管理技術者講習
7. 国際化対応教育活動の推進  
AWS(米国溶接学会)のCWI(溶接検査技術者)資格取得の受験準備講座開催  
AWSの委託を受け日本国内でCWI資格取得の特別試験実施(代理業務)  
IIW溶接検査技術者資格(IWIPコース)の受験準備講座開催(国際研修センターより受託)  
青年海外協力隊員の研修支援(国際協力事業団からの受託)  
溶接・検査技術の教育・訓練事業に関する国際交流の促進/海外情報収集発信
8. 新技術の調査・研究と講演会の立案実施(新規出版図書の紹介・普及)

### 財団法人 日本溶接技術センターの目的及び事業(寄付行為抜粋)

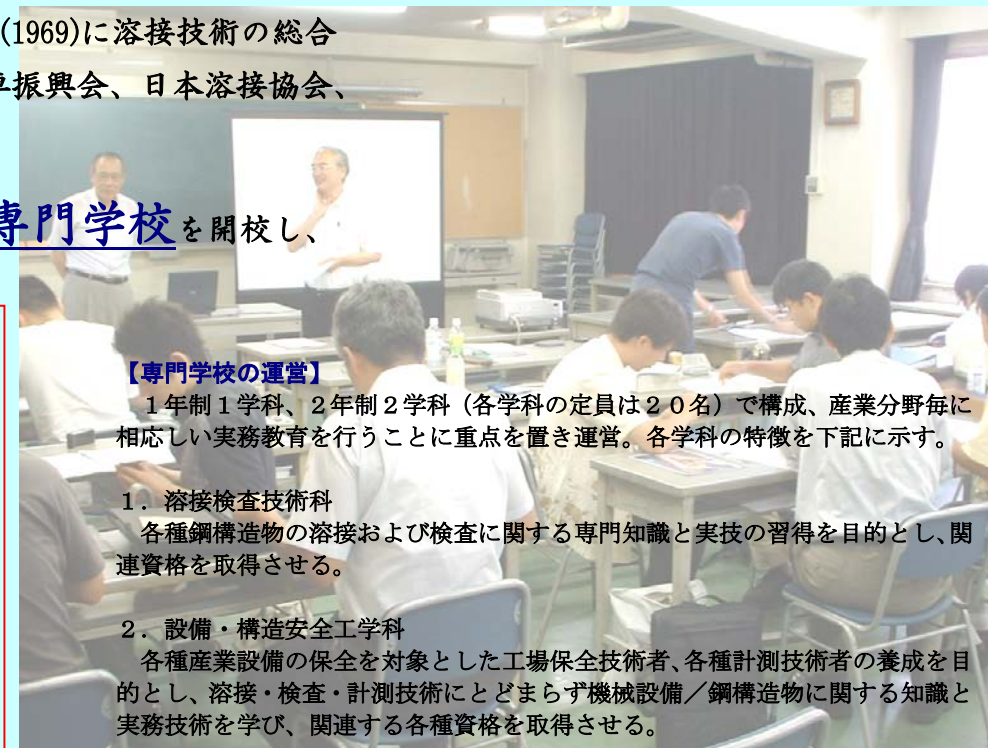
#### (目的)

本財団は、溶接技術に関する指導教育、試験、研究等を通じて、溶接技術の普及向上を図り、もって我が国の産業の反映に寄与することを目的とする。

#### (事業)

本財団は、前項の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 溶接技術に関する試験及び研究
- (2) 溶接に関する技術および技能の教育及び訓練
- (3) 溶接技術の改善及び普及に関する調査及び研究
- (4) 中小企業に対する溶接技術に関する指導及び相談
- (5) 日本溶接構造専門学校の経営
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業



### 【専門学校の運営】

1年制1学科、2年制2学科(各学科の定員は20名)で構成、産業分野毎に相応しい実務教育を行うことに重点を置き運営。各学科の特徴を下記に示す。

1. 溶接検査技術科  
各種鋼構造物の溶接および検査に関する専門知識と実技の習得を目的とし、関連資格を取得させる。
2. 設備・構造安全工学科  
各種産業設備の保全を対象とした工場保全技術者、各種計測技術者の養成を目的とし、溶接・検査・計測技術にとどまらず機械設備/鋼構造物に関する知識と実務技術を学び、関連する各種資格を取得させる。
3. 鉄骨生産工学科  
建築鉄骨加工業を対象とした鉄骨製作技術者の養成を目的とし、溶接および検査の専門知識の取得に加え、設計、積算、加工図面の作成など建築技術全般にわたって学び、関連する各種資格を取得させる。

なお、同窓会活動の一環として卒業生に対する技術支援システムを設立。OB会員の個別問題の解決支援だけでなく、新しい技術の導入支援、ファブのグレード資格取得への協力も実施。会員の相互関係を緊密にすると共に、会員の実務上のメリットを生み出す努力を推進。

### 【試験・検査・研究事業】

1. 試験・検査業務
  - (1) 溶接施工法試験
  - (2) 溶接技量確認試験(AW検定、一般)
  - (3) 材料および溶接継手の破壊・非破壊試験による品質評価
  - (4) 工事用材料試験(鉄筋およびコンクリート試験)
2. 企業などからの委託による調査・試験・研究
  - (1) 材料、溶接に係る技術研究とコンサルタント
  - (2) 新規格に対応する試験・検査方法の調査・研究
  - (3) 事故調査・解析
3. 学協会への参画(共同実験など)
4. その他

### 【教育訓練用試験体チーム】

1. 非破壊検査技術の教育訓練用試験体(VT、UT、PT)の受注製造・販売
2. 教育訓練用試験片および器材の発掘と改良